

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

## 取組みの概要

【テーマⅠ】「Ⅰ-1 アクティブ・ラーニングの支援」を目指し、補助期間中にアクティブ・ラーニングに関するセミナーを1年に5～8回程度、合計 33 回実施した。令和元年度からテニュアトラック教員を対象とした研修（授業デザイン研修Ⅰ、Ⅱ 合わせて合計 12 時間）を必修化した。平成 27 年度、令和元年度にはアクティブ・ラーニング手法導入状況調査を実施し、講義科目におけるアクティブ・ラーニングの実施状況について確認を行った。その結果、本学において 68.8%の教員がアクティブ・ラーニング手法を導入していることが確認された。これらの全学的な取組みに加えて、環境システム学類では、統計の実習科目において学生にタブレット PC を貸与することにより、授業内外の学修環境の充実を図り、その効果を確認した上で PC を必携化する方向で検討している。さらに工学域では平成 29 年度から令和元年度にかけて、年に 1 度、工学全体 FD セミナーを開催し、のべ 347 名の教員が参加した。総合リハビリテーション学類において、反転授業を合計 162 科目に導入し、それを実施するための講習会及び ICT 環境の整備を行った。「Ⅰ-2. 学修環境の充実」を目指し、授業外でも学生にアクティブ・ラーニング環境を提供する知識共有システム（「meanings well up from the Question sharing!」以下、meaQs システム）の開発を行い、システムの充実及び普及のためのセミナーを開催した（合計 19 回）。また、ラーニングコモンズに TA を配置し、TA 研修及びふり返りミーティングを実施した（合計 11 回）。加えて、同コモンズに PC ロッカーを配備し、貸出 PC の利便性の向上を図った。「Ⅰ-3. ルーブリックの普及」を目指し、全学必修科目である初年次ゼミナールの学修成果を可視化するためのメタ・ルーブリックを開発し、高等教育開発センターの HP に公開した。

【テーマⅡ】「Ⅱ-1. 学生調査データの実施及び活用」を目指し、補助期間にかけて、1 年生、3 年生、4 年生を対象とした学生調査を継続的に実施した。平成 27 年度、令和元年度にはこれらの縦断データを分析し、アクティブ・ラーニングを経験する学生は能力の伸びを実感していること、約 85%の学生は大学生活を通して成長を実感していることを明らかにした。これらの成果はそれぞれ平成 27 年、令和元年の大学教育学会論文誌に研究論文として公刊されている。これら全学的なデータの分析・活用に加えて、部局ごとのデータの活用も進めてきた。平成 27 年度には、学生調査の能力の伸びに関する項目から Key Performance Indicator : KPI を選択してもらい、ディプロマ・ポリシーと学生調査の対応関係を明確にした。さらに、KPI を達成するための方策を検討するため、KPI に寄与する授業経験、生活時間をパス解析によって検討した。平成 28 年度には、これまで蓄積してきた学生調査データを用いて、学部生と学域生の教育に関する満足感や能力の伸びを比較し、学域・学類制を導入した効果について検討を行った。令和元年度には、平成 27 年、平成 30 年に 4 年生を対象に実施した学生調査の教育への満足感に関する項目を用いて、教育への満足感の比較を行った。これらの分析結果は全て学類ごとにフィードバックされ、質保証の実現に向けての方策・課題について議論を行った。これらの取組みに加え、平成 28 年度からは副学長・部局長を中心とした教育戦略室を発足させ、執行部を中心とした学類での質保証の実現に向け、議論を行ってきた。平成 30 年度からは内部質保証スタートアップ支援事業を開始し、学類での質保証の実現に向けた取組みを補助金によって支援しており、令和 2 年度にはその成果報告会が開催される予定である。「Ⅱ-2. e ポートフォリオの入力状況の改善」補助期間にかけて、入力率の向上に向けてのシステム改修と取組みを積極的に行ってきた（i. e., 項目の選定、入力の手軽化のための QR コードの開発、成果報告会の開催、e ポートフォリオへの入力と成績情報との連携）。これらの取組みにより、入力率が大幅に上昇し（およそ 25%→60%）、学生の学びの実態を精緻に明らかにすることが可能となった。平成 30 年度からは「e ポートフォリオによる学修成果可視化コンソーシアム」に加盟しており、参画する全国の大学と e ポートフォリオに関する情報共有を行う素地を整えた。また、平成 30 年度には e ポートフォリオに基づいて授業外学修時間の達成基準を全学レベルで策定し、その達成に向けて随時データの確認を行っている。学生調査・e ポートフォリオ以外の可視化に関する取組みとして、補助期間中、年に 1 度、他大学と連携

した成果報告会（合計 5 回）、職員を対象とした IR 研修を実施した（合計 5 回）。

#### 目標の達成状況

表 1 の通りである。4、5 より、学生のアクティブ・ラーニング科目受講数、アクティブ・ラーニングを導入・実践している教員数が増加していることがわかる。また、9、10 に関して目標値に達してはいないものの、授業満足度アンケートの実施率及び満足率が増加した。特に 4 に関しては倍以上に増加しており、AP 事業によってその実施が大きく推進したと言える。また、11、12 に関して、それぞれは目標値に達してはいないものの、その値は非常に高く、本学調査の実施及び回収率が極めて高いことを示している。表 1 以外に、e ポートフォリオの入力率は平成 26 年度にはおよそ 25%であったところ、令和元年度には 60%となっており、大幅に増加している。さらに、令和元年に実施した 4 年生を対象とした学生調査において、教育に対する満足感を確認したところ、85.6%の学生が教育や授業の質に対して「どちらかといえば満足」、「満足」、「非常に満足」と回答しており、本学の教育に対する学生の満足度は高い。以上の成果に加え、テニュアトラック教員を対象とした研修を必修化し、FD 研修を本学の研修制度に位置づけたこと、また内部質保証スタートアップ支援事業によって質保証への取組みが学類レベルで推進したことは質保証の実現に向けた大きな成果であると言える。

#### 補助期間終了後の展開

上記の成果がみられた一方で、アクティブ・ラーニング導入科目の割合（1）、授業外学修時間に関する目標値（6、13）は目標値を下回った。これらの結果を受け、前者に関してはアクティブ・ラーニングに関するセミナーのさらなる実施を予定している。後者に関しては、授業デザイン研修において授業内外の学修を踏まえて授業をデザインすることの重要性を強調するとともに、セミナー等を実施しながら授業外学修時間の増加を図っている。具体的に、授業外での学修を支援するための meaQs システムの活用方法についてのセミナーを開催し、その活用法の動画を授業支援システムに載せるなど、システムの普及に努めている。さらにコロナ禍の影響もあり、授業支援システムの積極的な活用法（i. e., 動画の作成、小テストの作成方法、オンラインでの授業デザインのポイント等）のコンテンツを作成し、普及に努めている。

【表 1 必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
1. アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	13.9%	25.0%	14.7%
2. アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	28.4%	30.0%	28.9%
3. アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	100%	100%	100%
4. 学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	3.1	11.0	10.8
5. アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	27.5%	37.5%	39.3%
6. 学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間	4.9 時間	8.0 時間	4.6 時間
7. 退学率	1.3%	1.0%	1.3%
8. プレースメントテストの実施率	0%	0%	0%
9. 授業満足度アンケートを実施している学生の割合	42%	90.0%	81.1%
10. 上記アンケートにおける授業満足率	75%	85.0%	79%
11. 学修行動調査の実施率	84.5%	90.0%	87.8%
12. 学修到達度調査の実施率	84.5%	90.0%	87.8%
13. 学生の授業外学修時間	6.4 時間	12.0 時間	5.9 時間
14. 学生の主な就職先への調査	無	有	無